

<参考資料> ABCC= 放射線影響研究所の生い立ちと役割

年月日	経緯	解説
1945年8月 1945年8月	アメリカ・トルーマン政権 広島と長崎に原爆投下 アメリカ陸海軍合同調査団 放射能影響調査開始 (日本でのいわゆる日米合同調査団)	
1945-46年	広島と長崎現地で被爆影響調査	
1946年5月	アメリカ陸軍軍医総監が全米科学アカデミー 全米研究評議会 (NAS-NRC) に調査研究を要請 原爆傷害調査委員会 (ABCC) 設立 (本部: ワシントン DC 全米アカデミー内) (軍事医学者が中心メンバー)	目的 ① 核戦争に備えて放射線防護政策の基礎資料収集 ② 核産業のための放射線防護基準の基礎資料収集
1946年8月	アメリカ原子力委員会 (AEC) 設立 ABCC は実質的に AEC の傘下に	軍事色を薄めるため形式上 ABCC は NAS-NRC の組織に
1946年11月	アメリカ海軍長官 ABCC の正式承認を求める トルーマン大統領承認 (いわゆるトルーマン指令)	
1947年1月	ABCC 第1回全体報告 完成	日本の文部省学術研究会議が全面協力 日本人が調査に協力しやすい体制構築を目指す
1947年3月	広島 ABCC 開設 (広島赤十字病院内)	
1947年初頭	GHQ 厚生省所管国立予防衛生研究所を設立させる	
1948年1月	厚生省国立予防研究所 (予研) ABCC の研究に参加	
1948年7月	長崎 ABCC 開設 (長崎医科大学内)	
1949年8月	ABCC 被爆者人口調査開始	地元行政組織 (広島市当局や長崎市当局)、地元警察 地元医療組織などが全面協力
1950年1月	白血病調査開始 (それまでの白血病死亡者はカウントせず)	1950年1月時点での被爆生存者が対象。 1949年末までに死亡した被爆者のデータは含まず
1950年8月	国勢調査で全国被爆生存者調査を実施、全国で約 29万人を把握。	広島・長崎に住んでいたことが確認された人の中から 選ばれた約94,000人の被爆者と、約27,000人の "非被爆者" からなる約12万人を対象とする (寿命調査=LSS)
1950年11月	広島市内比治山研究施設が完成・移転	
1952年4月	サンフランシスコ講和条約発効	日本の占領体制が終了、形式上独立。
1962年	原子爆弾被爆生存者の寿命調査 (LSS) 第1報発表。 以下2012年までに合計第14報までが公表されて いる。	
1964年	ICHIBAN プロジェクト結果公表 中性子線とγ線のみが対象 (内部被曝の無視)	広島・長崎の被曝線量推定体系基礎資料
1965年	広島・長崎の被曝線量推定体系 (TD65) 完成	被曝線量推定体系に基づいて被爆者の被曝線量決定 LSS 研究の基礎データとなる
1975年2月	全米科学アカデミーが ABCC の見直し報告を発表	
1975年4月	ABCC 解体。新たに日米共同出資で放射線 影響研究所 (放影研) 設立。	
1976年	マンキューソのハンフォード工場労働者の 被曝影響に関する疫学調査発表。	TD65 のもつ矛盾が曝露される。(中性子線影響の過小評価)
1987年7月	TD65 に替わる新たな被曝線量体系 (DS86) が 公表。	以降基本的に DS86 が広島・長崎の被爆者被曝線量推定 の根拠として使われる。

【まとめ】 ABCC= 放影研の LSS が一貫して、国際放射線防護委員会 (ICRP) の防護基準・リスクモデルの唯一絶対の "科学的" 根拠として使われる。➡「放射能安全神話」の形成。

【資料出典】「ABCC- 放影研の歴史」(放射線影響研究所の『設立の目的と沿革』) 英語 Wikipedia「Atomic Bomb Casualty Commission」
中川保雄『放射線被曝の歴史』(株式会社技術と人間 1991年)「ABCC 全体報告 1947年1月」(http://www.inaco.co.jp/isaac/shiryo/ABCC_General_Report_1947.html)「寿命調査 (LSS) 報告シリーズ」(放影研 <http://www.rerf.or.jp/library/archives/lstitle.html>)
「ABCC について」(放射能安全神話を準備した ABCC とヒロシマ) など参考資料 (哲野イサク <http://www.inaco.co.jp/isaac/kanren/11.htm>)